

## 地震による県内中小企業の影響、 「売上減少」が4分の3を占める

### －「東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）による影響調査」共同調査結果－

3月11日に発生した「東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）」及びその後の「計画停電」の県内中小企業への影響等について、KIPと(社)神奈川県工業協会が連携して、共同アンケート調査を実施しました。このほど、その結果がまとまりましたのでお知らせします。

今後この調査結果を、KIP等が今後の中小企業支援策を進める上で、活用してまいります。

#### [結果概要]

##### 1 地震の影響について

- 「交通網・物流システムの混乱」が51%と半数以上を占める。また、「納入・販売先企業の操業(営業)停止、活動縮小」(47%)、「仕入・調達先企業の操業(営業)停止、活動縮小」(45%)もともに半数近くとなり、交通インフラや取引先の被災等が、県内中小企業の操業、営業に大きな影響を及ぼしていることが浮き彫りとなった。
- また、「自社工場、事業所等に損害」があったとする回答も13%(85件)あり、このうち、神奈川県内の工場、事業所等の損害は43件で、外壁、生産設備等の損傷や停電に伴う機器の基板のショート、タンク内原料の凝固などの事例が寄せられた。  
なお、損害の復旧までの期間については、「1ヶ月未満」との回答が65%を占めた。
- 経営面の影響としては、「売上の減少」が75%と、回答の4分の3を占めたほか、「部品、原材料、商品等の調達難」(57%)も半数以上を占めた。

##### 2 計画停電の影響や対応策、実施方法について

###### (1) 計画停電の影響

- 「操業(営業)活動等の縮小」が61%を占めたほか、「納入・販売先企業の操業(営業)縮小」(41%)、「仕入・調達先企業の操業(営業)縮小」(39%)と続いており、計画停電が、直接的、間接的に企業活動に大きな影響を及ぼしていることが窺える。
- 経営面の影響としては、「売上の減少」が69%と約7割を占めたほか、「部品、原材料、商品等の調達難」(48%)、「仕入・調達コストの上昇」(36%)、「生産体制等の見直し、再編成」(35%)と続いており、取引面への影響の大きさが目立つ。

###### (2) 計画停電への対応策（自由記入方式）

- 従業員の「フレックス勤務、残業、休日出勤」や「生産工程の見直し、縮小化」等操業時間のシフトや見直しを図ったり、節電（エアコン、事務所等照明、階段利用）の実施などの回答が多く見られた。また、「非常用電源(小型発電機等)を調達、設置」し、停電時の電源を確保していくとの回答もあった。

### (3) 自社にとって望ましい計画停電の実施方法（自由記入方式）

- 「週単位での停電の実施時間帯の固定化」や「毎日決まった時間、曜日で行ってほしい」、「早い段階での案内と確実な実施」など、計画的な実施を求める声が多かったほか、「工業地区は夜間、住宅地は昼間など経済の活性化を妨げないように実施」など、実施方法等の工夫を求める意見が寄せられた。

### 3 支援機関、行政の支援策への要望について

- 「正確な情報提供、情報発信」が63%と半数以上を占めたほか、「緊急融資、特別融資の実施」(37%)、「税制措置」(31%)、「債務等の返済猶予」(22%)と続く。自らの企業活動のために、正確、的確な情報提供を期待しているものと思われる。

### 4 その他、支援機関、行政への意見等について（自由記入方式）

- 計画停電について、公平的な実施や、実施の有無等に関する早期の情報提供を求める声が寄せられたほか、エネルギー対策として、省エネ・代替エネルギーに関する情報提供や助成金、太陽光発電導入への支援などの意見が見られた。
- また、経営面、操業面の支援としては、売上減少、資金繰り悪化に対する融資制度等の支援策や、夜間操業の際の騒音、振動規制等の緩和などについて要望があった。

#### 【参考】調査の概要

- ・調査期間：平成23年3月25日～4月1日
- ・実施機関：(財)神奈川産業振興センター（KIP）、(社)神奈川県工業協会
- ・対象企業：両実施機関の会員企業、KIP支援策を利用した県内中小企業 計1,954社
- ・調査方法：各企業にFAX又はメール、郵送で調査票を送付。FAX又はメールで回収。
- ・回答数：649件 [回収率 33.2%]  
(製造業 533件、商業・サービス業 65件、建設業 13件、その他 18件、不明 20件)

資料 「東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)による影響調査」共同調査結果

〔《問合せ先》(財)神奈川産業振興センター（KIP）経営支援部 経営総合相談室  
栗原、石村 TEL：045-633-5053 E-mail：soudan@kipc.or.jp〕

## 「東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）による影響調査」 共同調査結果

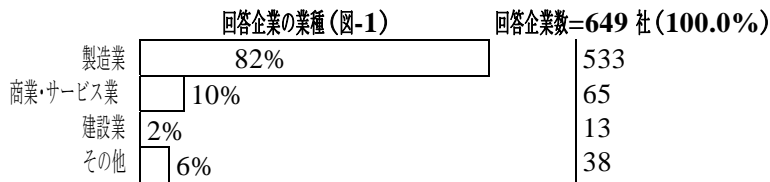
3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）は、東北地方や関東地方を中心に大きな被害をもたらし、日本経済に著しい影響を与え、県内中小企業の操業、経営などに対しても、多大な影響が懸念される。

そこで、3月25日から4月1日までの間、(財)神奈川産業センター（KIP）と(社)神奈川県工業協会が共同して、会員企業やKIP事業を活用する県内中小企業1,954社を対象に、今回の地震やその後の計画停電による影響、支援策への要望などを把握するアンケート調査を実施した。その結果、649社（回答率33%）から回答があり、その結果は次のとおりであった。

なお、本調査結果はKIP等が今後の中小企業支援策を進める上での参考としていく。

### 1 回答企業の業種について（図-1）

- 回答企業は、製造業が533社と全体の8割強を占めたほか、商業・サービス業が1割、建設業は2%となっている。

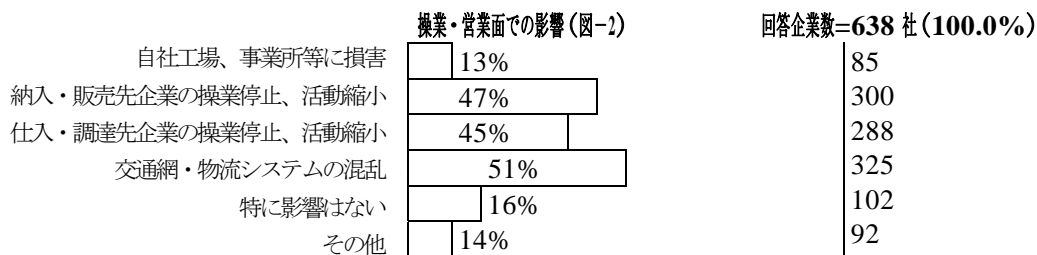


### 2 地震による影響について

#### (1) 操業・営業面での影響（図-2）

8割以上の企業で何らかの影響

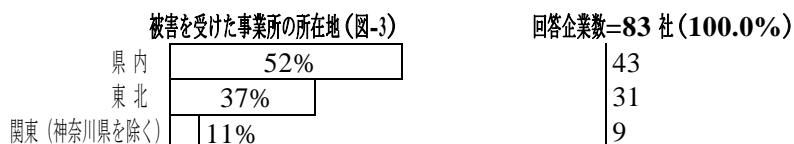
- 全体の51%の企業が「交通網、物流システムの混乱」と回答しており、交通インフラ、道路・鉄道網に、地震及びその後の電力供給量低下、燃料不足などで大きな混乱が生じ、操業、営業面で不可欠な物流システム等に大きな影響を与えたことが窺える。
- 次いで、部品・製品の「納入・販売先企業の操業(営業)停止、活動縮小」(47%)、原材料や部品等の「仕入・調達先企業の操業(営業)停止、活動縮小」(45%)が続いており、取引先の被災等の影響も大きなものとなっている。
- また、今回の地震により、「自社工場、事業所等に損害」があったとする回答も13% (85社)あり、回答企業の8割以上で何らかの影響を受けていた。



(2) 損害を受けた自社工場、事業所等の所在地と内容 (図-3)

県内の工場、事業所でも損害発生

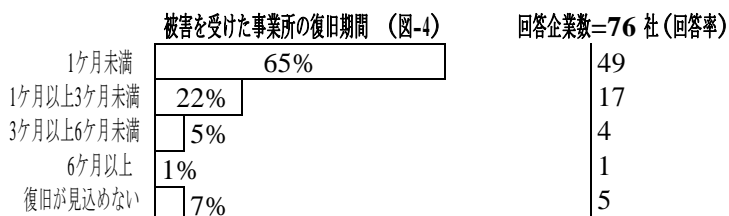
- ・地震により直接的な損害を受けた企業 85 社のうち 83 社から回答があり、所在地で最も多かったのが、県内の工場・事業所(43 社)、次いで東北地方(31 社)という状況であった。
- ・内容は、損害の程度は小さかった模様であるが、県内の工場、事業所等が直接的な損害を受けた 43 社からは、建屋外壁の損傷や生産設備の損傷、停電に伴う機器の基板のショート、タンク内原料の凝固などの事例が寄せられた。



(3) 損害を受けた自社工場、事業所等の復旧期間 (図-4)

「1ヶ月未満」で復旧が65%

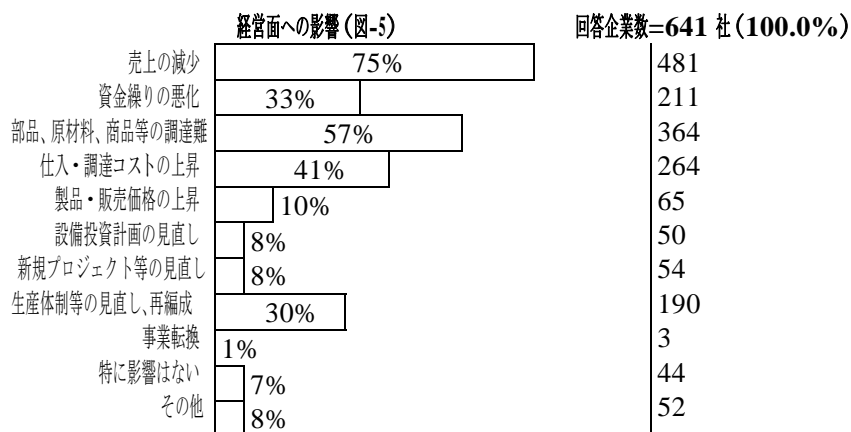
- ・損害を受けた工場・事業所の復旧期間について、損害があったとする企業 85 社のうち、76 社から回答があり、「1ヶ月未満」が全体の 65%を占めた。
- ・次いで、「1ヶ月以上3ヶ月未満」(22%)となっており、損害の程度は比較的に軽かったものと思われる。しかし、復旧が見込めないと回答した企業も 7%(5 社)あり、企業活動の継続の面で大きな懸念となっている。



(4) 今回の地震による経営面への影響 (図-5)

「売上の減少」が4分の3を占める

- ・経営面への影響として、最も多かったのは、「売上の減少」で回答全体の 75%を占めたほか、売上減少等による「資金繰りの悪化」を懸念している企業も 33%を占めた。
- ・また、「部品、原材料、商品等の調達難」が全体の 57%、「仕入・調達コストの上昇」が 41%、「生産体制等の見直し、再編成」が 30%となっている。
- ・多くの製造業で、今後、部品・原材料の調達が困難となり、生産能力が低下、生産体制の見直しや再編成が必要になると見ていることが窺える。また、生産量の減少による売上減少、さらに原材料等のコストアップなどから、資金繰りの悪化を懸念しているものと思われる。

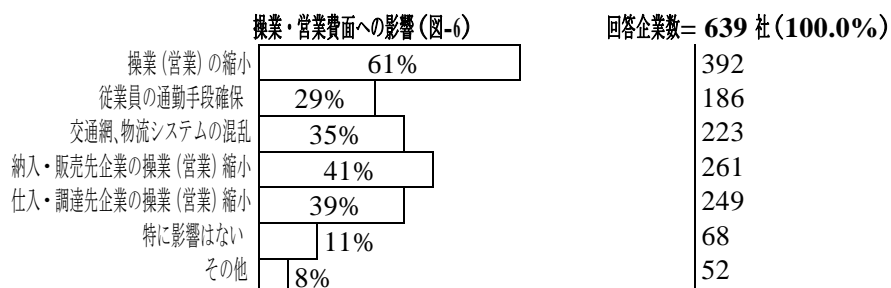


### 3 計画停電による影響について

#### (1) 操業・営業面での影響(図-6)

「操業(営業)活動等の縮小」が最多

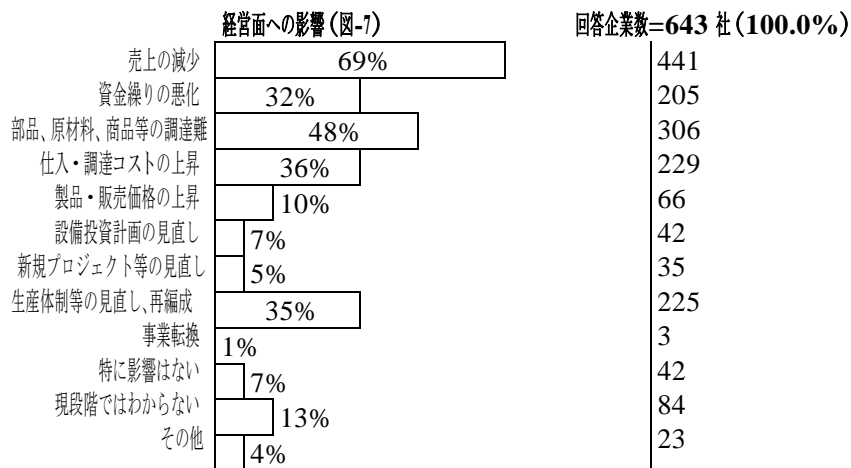
- ・ 計画停電による操業・営業面の影響として、「操業(営業)活動等の縮小」を回答している企業が最も多く、全体の61%を占めた。
- ・ 次いで、「納入・販売先企業の操業(営業)縮小」(41%)、「仕入・調達先企業の操業(営業)縮小」(39%)、「交通網、物流システムの混乱」(35%)と続いている。
- ・ 企業では、取引先(親会社等)の操業縮小や部品・原材料の入手難、さらに電力不足による機械設備の稼働時間短縮などから、自社工場等の操業自体に大きな懸念を持っていることが窺える。既に、自動車産業や電機産業などではこうした影響が出ており、今後は製造業全般への影響も懸念されるところである。



#### (2) 計画停電による経営面での影響(図-7)

約7割の企業が「売上の減少」と回答

- ・ 地震による経営面への影響と同様に、「売上の減少」が最も多く、全体の69%と約7割を占めたほか、売上減少などによる「資金繰りの悪化」を懸念している企業が32%となった。
- ・ また、「部品、原材料、商品等の調達難」が48%、「仕入・調達コストの上昇」が36%、「生産体制の見直し、再編成」が35%となっており、取引面での影響の大きさも目立つ。
- ・ なお、現段階では計画停電は一段落しているが、今夏には、電力の需要抑制策が予想されており、その内容によっては、操業面、経営面でのさらなる影響も懸念される。



### (3) 計画停電への対応策 (自由記入方式)

#### 操業時間、操業体制の変更により対応

- ・計画停電への対応策としては、「フレックス勤務、土日操業、夜間操業」、「生産工程の見直し、縮小化」など、事業所等の操業時間、操業体制の変更等を実施又は検討している企業が多い。
- ・また、「節電」(エアコン、事務所等照明、階段利用)の実施などのほか、大きな電力を必要としない事業所や設備では、自家発電機の導入を実施・検討し、停電時の電源を確保していくとの回答もあった。
- ・さらに、少数ではあるが関東圏以外へ生産拠点をシフトすることを検討している企業もあり、自動車関連産業の九州、東北へのシフトが進展している中で、この傾向がさらに強まることも懸念されるところである。

### (4) 自社にとって望ましい計画停電の実施方法 (自由記入方式)

#### 計画的な実施を求める声が多数

- ・計画停電に対しては、週単位での「停電の実施時間帯の固定化」や「毎日決まった時間での実施」、「早い段階での案内と確実な実施」など、計画的な実施と事前(数日前)の周知を望む企業が多かった。現在の実施方法では、各企業は、計画的な操業に困難が生じ、その対応に苦慮していることが窺える。
- ・また、電力供給量と需要量にギャップがあることは、既に多くの企業で承知されており、計画停電という方法から、「電力の総量規制」や「産業別の休業」などの方法への転換を望む回答も見受けられた。
- ・さらに、「工業地区は夜間、住宅地は昼間など経済の活性化を妨げないように実施」など実施方法等の工夫を求める意見も寄せられた。

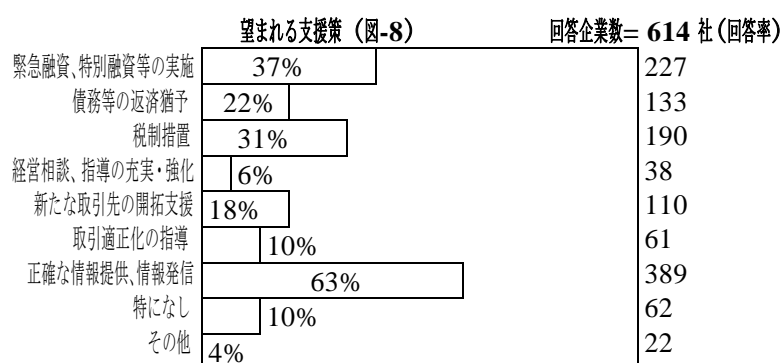
## 4 支援機関、行政の支援策への要望について (図-8)

### 「正確な情報提供、情報発信」が6割を超える

- ・「正確な情報提供、情報発信」が63%と6割以上を占め、次いで、「緊急融資、特別融資等の実施」(37%)、「税制措置」(31%)「債務等の返済猶予」(22%)、「新たな取引先の開拓支援」(18%)と続いている。自らの企業活動のために、正確、的確な

情報提供を求めているものと思われる。

- ・なお、その他として、少数ではあったが、「放射線量の測定」、「放射能への対応の仕方」など、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う支援策を望む企業もあった。



## 5 その他、支援機関、行政への意見等について

今回の地震等に関し、中小企業支援機関及び行政に次のような意見、要望があった。

### 〈計画停電について〉

- ・計画停電が実施されるかどうかの発表をもっと早く (36 件)
- ・公平な停電スケジュール、計画的な停電 (7 件)
- ・停電対象と対象外の不公平感 (19 件)
- ・計画停電の終了、原発事故の終息・予防 (17 件)
- ・計画停電を行政主導で (4 件)
- ・計画停電の期間、時間の変更 (6 件)
- ・正確な情報、早い情報 (16 件)

### 〈エネルギー対策、支援策〉

- ・省エネ、代替エネルギー (太陽光発電を除く) の情報提供や推進、助成金等 (5 件)
- ・太陽光発電導入の資金措置 (2 件)
- ・電力供給源の確保、安定供給、節電 (12 件)
- ・太陽光発電、LED の効率化等、工場の節電を促すための金融支援 (1 件)
- ・電力供給量と需要のリアルタイムの推移を NET で表示して欲しい。節電の励みになる (2 件)

### 〈経営、操業への支援〉

- ・資金支援、経営支援、操業支援 (26 件)
- ・夜間操業等の法律・規制 (騒音、振動等) の緩和 (3 件)
- ・親身な支援 (10 件)
- ・イベント催し物の早期復活等、景気向上策の実施 (7 件)
- ・計画停電による損害の補償 (1 件)

### 〈その他〉

- ・消費税、法人税の値上げ反対 (3 件)
- ・原発事故にあたり、食品の安全性の PR、影響の検証 (4 件)
- ・公共交通機関の正常運転 (11 件)

## 【参考】操業・営業面の影響からみた集計結果（クロス集計結果）

今回の地震及び計画停電について、それぞれ「操業・営業面での影響」で回答があった項目ごとに、「経営面の影響」と「支援機関、行政への支援策の要望」について集計した。その概要は次のとおりである。

### 1 地震による影響について

#### (1) 「操業・営業面での影響」からみた経営面への影響（表-1）

- ・「操業・営業面での影響」において、「①自社工場、事業所等に損害」、「②納入・販売先企業の操業停止・活動縮小」、「③仕入・調達先企業の操業停止・活動縮小」と回答した企業では、経営面の影響として、「売上減少」を挙げる割合が高くなっている。特に、「②納入・販売先企業の操業停止・活動縮小」を選択した企業では、全体に比べ15ポイント上回っており、納入・販売先企業の影響が直接的に回答企業に及んでいることが窺える。
- ・また、「①自社工場、事業所等に損害」及び「④交通網、物流システムの混乱」を選択した企業では、「部品、原材料、商品等の調達難」や「仕入・調達コストの上昇」、「設備投資計画の見直し」、「生産体制等の見直し、再編成」を挙げる割合が高く、工場等の被災や交通網等の混乱により、部品や商品の仕入れ面に大きな課題が生ずるとともに、企業活動の継続に向けて、生産設備の復旧や生産体制自体のやり繰り、見直しが必要と考えているものと思われる。
- ・さらに、「②納入・販売先企業の操業停止・活動縮小」を選択した企業では、「資金繰りの悪化」の割合が高く、売上減少が資金繰りの悪化に直結する形となっている。

#### (2) 「操業・営業面での影響」からみた支援策の要望（表-2）

- ・「操業・営業面での影響」で、「①自社工場、事業所等に損害」と回答した企業において、支援策の要望として、「税制措置」を求める企業の割合が比較的高く、全体に比べ10ポイント上回っている。
- ・なお、それ以外の回答については、全体と同様な傾向を示しており、支援策の要望についての大きな特徴はほとんどみられない。

### 2 計画停電による影響について

#### (1) 「操業・営業面での影響」からみた経営面への影響（表-3）

- ・「操業・営業面での影響」において、「①操業(営業)活動等の縮小」と回答した企業では、経営面の課題として、「売上の減少」を挙げる割合が低く、「資金繰りの悪化」及び「生産体制等の見直し、再編成」の回答割合が全体に比べ10ポイント程度高くなっている。計画停電が、企業活動自体の縮小を通じて資金繰りの悪化を招き、これに対し操業体制等の見直しなどにより乗り切ろうとしているものと思われる。
- ・また、「③交通網、物流システムの混乱」を回答した企業では、経営面の影響のほとんどの項目で全体を上回っている。特に、「部品、原材料、商品等の調達難」、「仕入・調達

コストの上昇」の割合が高く、物流面の課題が仕入・調達面に影響し、売上の減少、さらには資金繰りの悪化を招くことへの懸念が大きい。

- ・さらに、「④納入・販売先企業の操業縮小」を選択した企業では、やはり「売上の減少」が圧倒的に多く、全体を20ポイント上回っている。このほか、「資金繰りの悪化」や「生産体制の見直し、再編成」の割合も高い。
- ・「⑤仕入・調達先企業の操業縮小」の回答企業は、「部品、原材料、商品等の調達難」と「仕入・調達コストの上昇」の割合の高さが顕著であり、その結果として、「資金繰りの悪化」への懸念も強くなっている。このほか、仕入・調達先の変更なども含まれていると考えられるが、「生産体制等の見直し、再編成」の割合も高い。

## (2) 「操業・営業面での影響」からみた支援策の要望（表-4）

- ・「操業・営業面での影響」の回答項目別では、概ね全体と同様な傾向となっており、大きな特徴は見受けられない。
- ・ただ、その中でも、「④納入・販売先企業の操業縮小」を選択した企業において、「緊急融資、特別融資の実施」を選択した企業の割合が全体に比べ9ポイント高くなっているほか、「新たな取引先の開拓支援」を挙げる回答がやや多くなっている。

(表1) 地震による影響

## 「操業・営業面での影響」からみた経営面の影響

経営面での影響 操業面・ 営業面での影響	1. 売上減少	2. 資金繰り悪化	3. 部品,原材料, 商品等調達難	4. 仕入・調達コ スト上昇	5. 製品・販売価 格の上昇	6. 設備投資計 画見直し	7. 新規プロジェ クト等見直し	8. 生産体制等 見直し,再編	9. 事業転換	10. 特に影響はな い	11. その他
①自社工場、事業所等に損害(85件)	84%	35%	72%	51%	7%	15%	9%	48%	0%	4%	9%
②納入・販売先企業の操業(営業)停止、活動縮小(300件)	90%	43%	59%	45%	11%	10%	13%	37%	1%	1%	7%
③仕入・調達先企業の操業(営業)停止、活動縮小(288件)	80%	39%	77%	52%	14%	9%	9%	38%	0%	2%	6%
④交通網、物流システムの混乱(325件)	76%	36%	68%	49%	12%	11%	13%	37%	0%	3%	9%
⑤特に影響はない(102件)	54%	21%	27%	24%	8%	3%	3%	13%	0%	28%	8%
⑥その他(92件)	77%	42%	59%	50%	10%	12%	9%	40%	0%	4%	23%
全体 (641件)	75%	33%	57%	41%	10%	8%	8%	30%	0%	7%	8%

(表2) 地震による影響

## 「操業・営業面での影響」からみた支援策の要望

望まれる 操業面・ 営業面での影響	1. 緊急融資、特 別融資等	2. 債務等,返済 猶予	3. 税制措置	4. 経営相談,指 導,充実・強化	5. 新たな取引先 開拓支援	6. 取引適正化 指導	7. 情報提供,情 報発信	8. 特になし	9. その他
①自社工場、事業所等に損害(85件)	36%	20%	41%	6%	20%	9%	67%	7%	2%
②納入・販売先企業の操業(営業)停止、活動縮小(300件)	40%	23%	34%	7%	19%	11%	62%	7%	4%
③仕入・調達先企業の操業(営業)停止、活動縮小(288件)	40%	25%	33%	8%	18%	9%	64%	6%	3%
④交通網、物流システムの混乱(325件)	37%	22%	31%	5%	18%	10%	67%	5%	3%
⑤特に影響はない(102件)	25%	12%	23%	3%	13%	5%	52%	26%	3%
⑥その他(92件)	50%	30%	42%	8%	17%	13%	64%	7%	8%
全体 (614件)	37%	22%	31%	6%	18%	10%	63%	10%	4%

(表3) 計画停電による影響 「操業・営業面での影響」からみた経営面の影響

経営面での影響 操業面・ 営業面での影響	1. 売上減少	2. 資金繰り悪化	3. 部品、原材料、 商品等調達難	4. 仕入・調達コスト 上昇	5. 製品・販売価 格上昇	6. 設備投資計画 見直し	7. 新規プロジェクト 等見直し	8. 生産体制等見 直し、再編成	9. 事業転換	10. 特に影響はな い	11. 現段階ではわ からない	12. その他
①操業(営業)活動等 の縮小(392件)	42%	41%	52%	40%	11%	9%	7%	45%	0%	1%	10%	3%
②従業員の通勤手 段確保(186件)	75%	34%	58%	38%	14%	10%	6%	45%	1%	1%	9%	3%
③交通網、物流シス テムの混乱(223件)	76%	43%	68%	51%	19%	9%	7%	46%	0%	1%	9%	4%
④納入・販売先企業 の操業(営業)縮小 (261件)	89%	47%	59%	46%	16%	12%	10%	49%	1%	0%	8%	3%
⑤仕入・調達先企業 の操業(営業)縮小 (249件)	75%	43%	76%	55%	16%	10%	8%	47%	1%	1%	7%	4%
⑥特に影響はない (68件)	22%	6%	13%	9%	4%	1%	1%	3%	0%	51%	21%	3%
⑦その他(52件)	48%	29%	31%	29%	12%	4%	2%	23%	0%	6%	19%	19%
全体 (643件)	69%	32%	48%	36%	10%	7%	5%	35%	0%	7%	13%	4%

(表4) 計画停電による影響 「操業・営業面での影響」からみた支援策の要望

望まれる 操業面・ 営業面での影響	1. 緊急融資、特 別融資等実施	2. 債務等返済猶 予	3. 税制措置	4. 経営相談、指導 の充実・強化	5. 新たな取引先 開拓支援	6. 取引適正化指 導	7. 正確な情報提 供、情報発信	8. 特になし	9. その他
①操業(営業)活動等 の縮小(392件)	42%	24%	32%	6%	18%	10%	61%	7%	3%
②従業員の通勤手 段確保(186件)	38%	17%	34%	6%	12%	10%	63%	4%	3%
③交通網、物流シス テムの混乱(223件)	42%	25%	37%	9%	18%	14%	67%	4%	3%
④納入・販売先企業 の操業(営業)縮小 (261件)	46%	26%	38%	8%	21%	13%	60%	4%	3%
⑤仕入・調達先企業 の操業(営業)縮小 (249件)	40%	27%	36%	9%	19%	11%	65%	6%	3%
⑥特に影響はない (68件)	15%	10%	24%	4%	12%	7%	53%	26%	1%
⑦その他(52件)	23%	15%	29%	8%	17%	12%	63%	10%	6%
全体 (614件)	37%	22%	31%	6%	18%	10%	63%	10%	4%